事例No.	1481
公表年度	R3
団体の属性	一般市
団体名	栃木県足利市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設の集約化等 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

農業集落排水施設の統廃合

出典

地方公営企業の
抜本的な改革等に係る
先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	農業集落排水施設の統廃合
団体名	栃木県足利市

《広域化等(共同化・最適化を含む)の類型及びその概要》

類型	汚水処理施設の統廃合
概要	効率的かつ経済的な汚水処理の経営を図ることを目的とした農業集落排水事業の廃止及び公共下水道事業への編入。

○団体・事業の概要

行政区域内人口(人)	146,016	行政区域内面積(㎢)	177.76
事業区分・法適用区分	公共下水道・法適用	供用開始年月日	昭和52年6月20日
処理区域内人口(人)	113,287	処理区域内面積(ha)	2,865
施設利用率(%)	86.99	職員数(人)	28
営業費用(千円)	3,351,050	営業収益(千円)	1,831,882

※上記表中の「行政区域内人口」は、令和3年1月1日時点。「行政区域内面積」は、令和2年10月1日時点。それ以外の計数は、令和3年3月末

1. 取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

彦谷地区農業集落排水事業は1999年4月に供用開始してから18年が経過し、管渠及び処理プラント等の老朽化が進行し、その施設の修繕及び更新に多額の費用を要するため、隣接する公共下水道への接続が検討された。

また、公共下水道事業において、公営企業会計への移行の準備を進めており、事業の統合を図ることでより効果的な維持管理が可能となることから公共事業への編入を進めた。

(2)検討を開始した契機・導入過程

公営企業会計の適用を推進する期間である2019年度をもって農業集落排水事業を廃止し、2020年度から公営企業会計による公共下水道事業とした。

・2017年 3月 農業集落排水事業と公共下水道との接続及び効率的な維持管理に向けた協議開始
・2017年 5月 公共下水道事業の認可計画等の変更に関する事前協議開始
・2018年 1月 地元説明会
・2018年 2月 農林水産省へ長期利用財産処分報告書提出
・2018年 5月 公共下水道事業の認可計画等の変更に関する申請
・2018年度 調査・設計
・2019年度 管渠接続工事
・2020年 4月 公共下水道事業へ編入

2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

彦谷地区農業集落排水事業区域は公共下水道事業の整備が進んでいる市街化区域に隣接しており、容易に公共下水道へ接続可能であった。当該区域を公共下水道へ接続することで、農業集落排水の処理施設を廃止し、汚水処理経費の軽減を図った。

○彦谷地区農業集落排水設備施設の概要

・建設事業費　837,828千円(供用開始:1999年4月1日)
・処理区域面積　15.9ha
・処理計画人口　730人
・処理能力　198㎥/日
・接続世帯数　140世帯

(2)効果

公共下水道に編入したため、汚水処理経費の軽減が図れ、効率的かつ経済的な汚水処理の経営を行うことができた。

○年間約3,300千円の汚水処理経費の軽減

・処理施設保守管理委託料　2,500千円
・汚泥運搬委託料　800千円

3. 広域化等に取り組む上での都道府県の関与や役割について

農業集落排水処理施設の下水道接続に係る長期利用財産処分について協議を行った。

4. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

処理場の財産処分にあたり、廃止処理場の利活用について検討が必要。

(2)今後の課題等

公共下水道事業に編入した管路施設の維持管理費用の増加。

○問合せ先

担当課	足利市下水道施設課		
TEL	0284-22-7928	MAIL	gesuidou-shisetsu@city.ashikaga.lg.jp